

平成14年度普通会計行政コスト計算書について

はじめに

本県の財政状況に関する情報を提供する一つの方法として平成14年度から「普通会計のバランスシート」を作成し公表しています。昨年度に引き続き「普通会計のバランスシート」を作成しましたが、本年度は、新たな取り組みとして平成14年度決算をベースとした「普通会計の行政コスト計算書」を作成しました。この行政コスト計算書は、平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」をもとに作成しています。

作成の基本的前提条件

1 対象会計範囲

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

2 作成の対象期間

平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）を対象として作成しています。

3 基礎データ

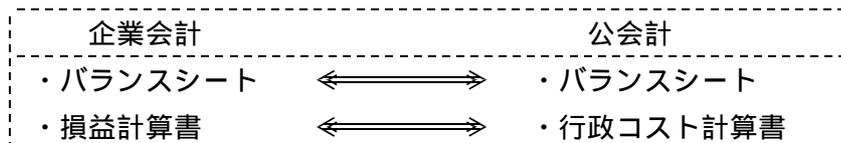
平成14年度地方財政状況調査（決算統計）及び決算関係書類を基礎数値としています。

行政コスト計算書の区分と定義

行政コスト計算書は、コストという観点から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

バランスシートは、年度末における資産と負債の状況を示すものですが、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものといえます。

行政コスト計算書は、民間企業の「損益計算書」に相当しますが、地方公共団体は、営利活動を目的としていないため、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを明らかにしようとするものです。



項目の説明

1 「行政コスト」・・・資産形成に資する支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えます。

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類します。

「人にかかるコスト」

ア人件費・・・退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

イ退職給与引当金繰入等・・・平成14年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた分をコストとして計上しています。

「物にかかるコスト」

ア物件費・・・賃金、旅費、需用費、委託料などの消費的な経費を計上しています。

イ維持補修費・・・県が管理する公共施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

ウ減価償却費・・・バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

「移転支出的なコスト」

ア扶助費・・・生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付した経費を計上しています。

イ補助費等・・・普通建設事業など他に計上されるものを除いた負担金、補助及び交付金、報償費等の経費を計上しています。

なお、「諸支出金」の欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金の合計額を計上しています。

ウ繰出金・・・普通会計から他会計（港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計等）への繰出を計上しています。

エ普通建設事業費（他団体等への補助金等）

・・・普通建設事業費のうちバランスシートに計上されなかった市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

「その他のコスト」

ア災害復旧費・・・降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

イ失業対策事業費・・・本県には該当がありません。

ウ公債費（利子分のみ）・・・利子償還費を計上しています。なお、元金の償還は、負債の減少であるため、バランスシート上で経理されます。

エ不納欠損額・・・県税などの未収金のうち、不納欠損処理を行ったものを計上しています。

2 「収入項目」

「使用料・手数料等」

分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く）などの合計額を計上しています。

「国庫支出金」

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

「一般財源等」

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

正味資産国庫支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

期首一般財源等

前年度末バランスシート的一般財源等の額を計上しています。

一般財源等増減額

当該年度における一般財源等の増減額です。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は、当該年度末バランスシート的一般財源等の額と一致します。

宮城県普通会計行政コスト計算書（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：百万円）

区 分	総額	(構成比・%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	(1) 人件費	263,429	38.5%	1,349	10,972	5,587	5,280	1,561	12,269	1,555	6,257	38,320	180,279			0
	(2) 退職給与引当金等繰入等	22,019	3.2%	34	886	467	446	106	1,044	133	518	3,295	15,090			0
	小 計	285,448	41.7%	1,383	11,858	6,054	5,726	1,667	13,313	1,688	6,775	41,615	195,369			0
物にかか るコスト	(1) 物件費	28,828	4.2%	201	6,163	1,264	1,419	1,003	1,922	553	2,762	4,882	8,390	269		0
	(2) 維持補修費	2,673	0.4%	0	43	9	1	0	1	0	2,280	236	103			
	(3) 減価償却費	127,417	18.6%	0	3,960	1,183	419	384	48,798	1,892	60,534	3,530	6,717			
小 計	158,918	23.2%	201	10,166	2,456	1,839	1,387	50,721	2,445	65,576	8,648	15,210	269		0	
移転支出 的なコスト	(1) 扶助費	22,808	3.3%			20,385	2,200					223				
	(2) 補助費等	116,419	17.0%	278	14,404	32,376	7,346	2,005	5,916	4,116	597	381	13,093	0		35,907
	(3) 繰出金	5,848	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	5,848	0	0			0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	50,933	7.4%	0	293	3,706	1,430	0	18,236	437	26,748	0	83			
	小 計	196,008	28.7%	278	14,697	56,467	10,976	2,005	24,152	4,553	33,193	381	13,399	0		35,907
その他の コスト	(1) 災害復旧事業費	6,179	0.9%										6,179			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%													
	(3) 公債費(利子分のみ)	36,618	5.4%												36,618	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額	602	0.1%													602
小 計	43,399	6.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,179	36,618		602
行政コスト a	683,773		1,862	36,721	64,977	18,541	5,059	88,186	8,686	105,544	50,644	223,978	6,179	36,887	35,907	602
(構成比率)			0.3%	5.4%	9.5%	2.7%	0.7%	12.9%	1.3%	15.4%	7.4%	32.8%	0.9%	5.4%	5.3%	0.1%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	51,431		1	14,086	4,513	470	63	8,425	932	10,149	3,644	7,422	14	1,712	0
b / a		7.5		0.1	38.4	6.9	2.5	1.2	9.6	10.7	9.6	7.2	3.3	0.2	4.6	0
2 国庫支出金	c	105,418			2,942	14,653	2,327	662	12,052	692	5,589	499	62,767	3,146	89	0
c / a		15.4			8	22.6	12.6	13.1	13.7	8	5.3	1	28	50.9	0.2	0
3 一般財源	d	457,769														
d / a		66.9														
収入 (b + c + d)	e	614,618														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	41,660														
5 期首一般財源等		743,303														
差引 一般財源等増減額 (e - a + f)		-27,495														
6 期末一般財源等		715,808														

「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コスト

性質別コスト

最も大きいものは、人件費の2,634億円で、行政コスト全体の38.5%を占めており、これに退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」の割合は41.7%となっています。

次に大きいものは、減価償却費の1,274億円で、同18.6%を占めており、以下、補助費等の1,164億円、構成比17.0%、普通建設事業費509億円、構成比7.4%と続いています。

表（性質別コスト）

（単位：百万円）

	H13 総額	(構成比)	H14 総額	(構成比)	増減額	(伸び率)
1 人にかかるコスト	284,883	40.4%	285,448	41.7%	565	0.2%
(1)人件費	260,806	37.0%	263,429	38.5%	2,623	1.0%
(2)退職給与引当金繰入等	24,077	3.4%	22,019	3.2%	2,058	8.5%
2 物にかかるコスト	159,426	22.6%	158,918	23.2%	508	0.3%
(1)物件費	29,984	4.3%	28,828	4.2%	1,156	3.9%
(2)維持補修費	3,123	0.4%	2,673	0.4%	450	14.4%
(3)減価償却費	126,319	17.9%	127,417	18.6%	1,098	0.9%
3 移転支的コスト	215,817	30.6%	196,008	28.7%	19,809	9.2%
(1)扶助費	23,231	3.3%	22,808	3.3%	423	1.8%
(2)補助費等	130,509	18.5%	116,419	17.0%	14,090	10.8%
(3)繰出金	7,347	1.0%	5,848	0.9%	1,499	20.4%
(4)普通建設事業費	54,730	7.8%	50,933	7.4%	3,797	6.9%
4 その他のコスト	44,249	6.3%	43,399	6.3%	850	1.9%
(1)災害復旧費	4,420	0.6%	6,179	0.9%	1,759	39.8%
(2)公債費(利子のみ)	39,165	5.6%	36,618	5.4%	2,547	6.5%
(3)不納欠損額	664	0.1%	602	0.1%	62	9.3%
行政コスト	704,375		683,773		20,602	2.9%

目的別コスト

最も大きいものは、教育費の2,240億円で、行政コスト全体の32.8%を占めており、そのうち87.2%が「人にかかるコスト」となっています。

次に大きいものは、土木費の1,055億円で、同15.4%を占めており、そのうち、57.4%が減価償却費となっており、以下、農林水産業費882億円、構成比12.9%、民生費650億円、構成比9.5%と続いています。

表（目的別コスト）

（単位：百万円）

	H13 総額	(構成比)	H14 総額	(構成比)	増減額	(伸び率)
議 会 費	1,874	0.3%	1,862	0.3%	12	0.6%
総 務 費	37,192	5.3%	36,721	5.4%	471	1.3%
民 生 費	66,477	9.4%	64,977	9.5%	1,500	2.3%
衛 生 費	17,865	2.5%	18,541	2.7%	676	3.8%
労 働 費	4,587	0.7%	5,059	0.7%	472	10.3%
農 林 水 産 業 費	90,233	12.8%	88,186	12.9%	2,047	2.3%
商 工 費	9,069	1.3%	8,686	1.3%	383	4.2%
土 木 費	108,230	15.4%	105,544	15.4%	2,686	2.5%
警 察 費	49,929	7.1%	50,644	7.4%	715	1.4%
教 育 費	229,376	32.6%	223,978	32.8%	5,398	2.4%
災 害 復 旧 費	4,420	0.6%	6,179	0.9%	1,759	39.8%
公 債 費	39,501	5.6%	36,887	5.4%	2,614	6.6%
税 交 付 金	44,958	6.4%	35,907	5.3%	9,051	20.1%
不 納 欠 損 額	664	0.1%	602	0.1%	62	9.3%
行 政 コ ス ト	704,375		683,773		20,602	2.9%

前年度（平成13年度）とのコスト比較

平成14年度の行政コストは6,838億円となり、平成13年度との比較では総額で206億円（前年度比 2.9%）のコストが減少しています。

性質別コストでは、移転支的的なコストが前年度比 198億円（ 9.2%）と大きく減少しており、その内訳としては補助費等の減少が大きくなっています。

これは、地方消費税交付金、利子割交付金、国体開催負担金などの減が主な要因となっています。

目的別コストでは、災害復旧費、警察費、衛生費、労働費では増加したものの、諸支出金 91億円（ 20.1%）、教育費 54億円（ 2.4%）、土木費 27億円（ 2.5%）、公債費 26億円（ 6.6%）とほとんどの項目で前年度を下回りました。

2 収入項目

収入は6,146億円で、そのうち一般財源が4,578億円で74.5%を占め、以下、国庫支出金が1,054億円で17.1%、使用料・手数料等が514億円で8.4%となっています。

収入から行政コストを差し引いた額は692億円で、正味資産国庫支出金償却額を加えた「一般財源等増減額」は、275億円(赤字)となり、前年度の48億円から大きく減少しています。

これは、厳しい財政状況を反映し「行政コスト」に対し税負担などの「収入」が不足している状況を表しています。

また、この額は前年度では47億円(黒字)でしたが平成14年度で大きくマイナスとなりました。この主な要因としては、地方税(251億円)や地方交付税(128億円)の減があげられます。

これらの赤字分に対しては、臨時財政対策債の発行(241億円)、減税補てん債(34億円)の発行などによって対応したことになります。

前年度(平成13年度)との収入項目比較表

(単位:百万円)

	H13 総額	H14 総額	構成比	増減額	伸び率
行政コスト総額 a	704,375	683,773		20,602	2.9%
使用料・手数料等 b	54,425	51,431	8.4	2,994	5.5%
国庫支出金 c	110,638	105,418	17.1	5,220	4.7%
一般財源 d	497,111	457,769	74.5	39,342	7.9%
収入 (b + c + d) e	662,174	614,618	100.0	47,556	7.2%
収入 - 行政コスト (e - a)	42,201	69,155		26,954	63.9%
正味資産国庫支出金償却額 f	46,979	41,660		5,319	11.3%
e + f	709,153	656,278		52,875	7.5%
期首一般財源等	738,525	743,303		4,778	0.6%
差引 (e - a + f) (一般財源等増減額)	4,778	27,495		32,273	675.4%
期末一般財源等	743,303	715,808		27,495	3.7%

3 県民一人あたり行政コスト計算書

行政コスト計算書の「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目について県民一人当たりの額を算出することにより、総務費、民生費、衛生費などの各項目にどれだけの金額がかかっているのかがわかりやくすなります。14年度の県民一人当たりの行政コスト計算書によれば、総額では、290,948円となり、平成13年度の額299,931円に比べると8,983円(3.0%)のコストが減少しています。

また、各項目別でみると、教育費が95,304円(32.8%)と最も高く、次いで土木費44,909円(15.4%)、農林水産業費37,524円(12.9%)の順となっています。

県民一人当たり普通会計行政コスト計算書（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：円）

区 分	総額	(構成比・%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかか るコスト	(1) 人件費	112,091	38.5%	574	4,669	2,377	2,247	664	5,221	661	2,663	16,305	76,710			0	
	(2) 退職給与引当金等繰入等	9,369	3.2%	14	377	199	190	45	444	57	220	1,402	6,421			0	
	小 計	121,460	41.7%	588	5,046	2,576	2,437	709	5,665	718	2,883	17,707	83,131			0	
物にかか るコスト	(1) 物件費	12,267	4.2%	86	2,623	538	604	427	818	235	1,175	2,077	3,570		114	0	
	(2) 維持補修費	1,136	0.4%	0	18	4	0	0	0	0	970	100	44				
	(3) 減価償却費	54,217	18.6%	0	1,685	504	179	163	20,764	805	25,757	1,502	2,858				
	小 計	67,620	23.2%	86	4,326	1,046	783	590	21,582	1,040	27,902	3,679	6,472		114	0	
移転支出 的なコスト	(1) 扶助費	9,705	3.3%			8,674	936					95					
	(2) 補助費等	49,537	17.0%	118	6,129	13,776	3,126	853	2,517	1,752	254	162	5,571	0		15,279	
	(3) 繰出金	2,488	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	2,488	0	0			0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	21,672	7.4%	0	125	1,576	608	0	7,760	186	11,382	0	35				
	小 計	83,402	28.7%	118	6,254	24,026	4,670	853	10,277	1,938	14,124	162	5,701	0		15,279	
その他の コスト	(1) 災害復旧事業費	2,629	0.9%										2,629				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%														
	(3) 公債費(利子分のみ)	15,581	5.4%												15,581		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	256	0.1%													256	
	小 計	18,466	6.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,629		15,581	256	
行政コスト	a	290,948		792	15,626	27,648	7,890	2,152	37,524	3,696	44,909	21,548	95,304	2,629	15,695	15,279	256
(構成比率)			0.3%	5.4%	9.5%	2.7%	0.7%	12.9%	1.3%	15.4%	7.4%	32.8%	0.9%	5.4%	5.3%	0.1%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	21,885		0	5,994	1,920	200	27	3,585	396	4,319	1,551	3,158	6	729	0
b / a		7.5		0	38.4	6.9	2.5	1.3	9.6	10.7	9.6	7.2	3.3	0.2	4.6	0
2 国庫支出金	c	44,856			1,251	6,235	990	282	5,128	295	2,378	212	26,708	1,339	38	0
c / a		15.4			8	22.6	12.5	13.1	13.7	8	5.3	1	28	50.9	0.2	0
3 一般財源	d	194,785														
d / a		66.9														
収入 (b + c + d)	e	261,526														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	17,727														
5 期首一般財源等		316,282														
差引 一般財源等増減額 (e - a + f)		-11,695														
6 期末一般財源等		304,582														

「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

平成15年3月末住民基本台帳人口・・・・・・ 2,350,132人